

視点

客観的根拠に基づく政策 (Evidence-Based Policy) 形成を促すために

No.183 2004年5月

とかく現代は多種多様な問題を抱えている上に、情報が錯綜しており、国民が適切な選択をするのは容易でない。政策選択オプションが必ずしも的確に提供されていない場合がある。そういう中で、実際の政治過程では日々の状況を反映した漠然とした雰囲気政策が決まっている感もあり、説明責任が十分とは言い難い。その結果、国民は政策の費用と便益を理解し納得していないため、納めた税金が有効に使われていないという不信さえ生じている。しかし、例えば次の分野では、従来の専門家の経験や勘に代わって客観的な根拠を活用するようになってから、パフォーマンスが改善しているという。

最近の医療では、客観的根拠に基づく医療 (Evidence-Based Medicine) が台頭している。従来は医者のも漠然とした経験や慣習によって治療が行われてきたこともあり、患者個人の不利益や医療費の高騰に結びついたという。この反省に立って、実証的データに基づいて治療方針が立てられることになり、効果的な質の高いものへと改善している。また、マーケティングでも、新製品や新サービスを実験的に静岡県に投入するのが定石らしい。静岡は日本の縮図であり、反響を見て、全国展開するかどうか、新製品の最適な生産数量が一定の精度で分かるようになったという。

同様のことを政策決定過程に導入できないものだろうか。いわゆるP D C A (Plan-Do-Check-Action) の一連のサイクルを実行する上で、Checkに係る部分として、また説明責任を果たす上で定量的な政策評価が不可欠となっている。そして、政策に対する国民の理解と納得を得る観点から、このような客観的な根拠に基づく政策 (Evidence-

Based Policy) の策定が望まれている。実際、どの程度定量的な政策評価ができているのだろうか。

マクロ経済政策分野では、従来からマクロ計量モデルというツールにより、政策効果が定量的に測定されている。その短期的な効果は一定のコンセンサスを得ており、実際に経済対策の効果は内閣府の短期日本経済マクロ計量モデルに基づいて試算されている。

他方、労働分野においてはどうか。雇用制度の設計を含め、論者あるいは理論モデルによって結論にはかなりの幅があり、結局は実証研究の結果で決着をつけるべきものが多い。にもかかわらず雇用政策の効果の定量的な把握の蓄積はまだ不十分である。これはひとえに分析に必要な確な統計や調査（特にパネル調査）が少ないことに加え、特に、雇用保険など業務統計を含む政府の統計に関してはミクロの行動主体を的確に解析する上で不可欠な個票データの入手が困難なことが原因である。

前者については、統計や調査の拡充は個人や企業の報告者の負担を重くする。従って、利活用の少ない調査は思い切ってスクラップして全体の報告者負担を増やさない代わりに、政策評価を行う上で必要な調査は、新設ないし拡充を図ることが重要であろう。

後者については、個人情報保護や企業機密に関わるので、一定の制限は理解できるが、諸外国と比べて極めて規制が強すぎて、若手研究者が単独で個票を利用するのは非常に難しい。個票の利用制限は利用可能な研究者の独占的地位を高めて、実証研究の積み重ねや切磋琢磨を抑えている面もある。現在では個票中の個人や企業の特定を不可能にするプライバシー保護技術が進歩しており、政策研究を促す観点から民間法人への開放を含め利用規制を緩和すべき時期となっている。

さらに、制度や規制についても定量的な政策評価ができないであろうか。これまで一國一制度の原則から改正前と改正後の時系列の変化があっても、地域毎の差異がなかったため、非常に困難であった。しかし、これを実現するツールが最近登場した。昨年4月から導入された構造改革特別区域制度は、複数の制度を許容するため、政策評価の実験

に応用できる。時期を限って実験的に規制の強度で差異のある複数の制度を同時に導入して、併せて調査を行う。個票レベルの実証分析を通じた政策評価を踏まえて、より良い制度・規制を設計できるようになる。もちろん、実験の過程で社会的に甚大な悪影響があれば実験を中止できるような仕組みも導入しなければならない。また、地域毎の分析を行うのに十分なサンプル数を確保するため、報告者負担や調査コストが増える。このため、効果的な調査にしなければならない。

以上では、定量的な政策評価に不可欠なインフラ整備の重要性について述べた。もっとも、自戒を込めて述べると研究者に求められていることは全くないとは言えない。研究論文の数を増やしたり、実証分析を客観的に行おうとする余り、どの要因が有意かどうかという議論だけに終始して、分析の後はあまり熱心ではない点である。要するに、分析結果に基づき必要なら世の中を動かすのが最も重要である。従って、分析に終始するのではなく、結果の解釈に一ひねり工夫を加え、実際の政策提言や運動に積極的に結び付けていくことを心がけるべきである。これは貴重な時間を削って調査に協力した報告者に対する社会的な還元の上でも重要である。還元が十分でないとう有効回答率が低下し、研究者も困ることになる。

最後に、完全失業率に顕著な低下がみられないなど、厳しい雇用情勢が続いている。こうした中で、連合総研は、雇用分野を中心とした豊富なアンケート調査を行い、必要な個票データを研究者に提供したり、自ら分析することを通じて、政策を評価し、国民に対し政策オプションを具体的に提示し、客観的な根拠に基づく政策形成の一端を担っている。こうした役割はこれからも益々大きくなっていくものと思われる。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)